

令和 6 年度 学校評価報告書（総表）

1 学校の概要			
学校名	筑波大学附属桐が丘特別支援学校	校長名	西垣 昌欣
幼児・児童・生徒数（R7.3.1 現在）	111	学級数	26
2 教育目標等			
① 学校教育目標	教育基本法及び学校教育法、学習指導要領の示すところにより、肢体不自由及びその他の障害を併せ有する児童生徒に対して、個々の個性と障害の実態に応じた教育を行い、豊かな人間性をもち、主体的に自立と社会参加を目指し、生涯にわたって自己の生き方を探求していく人間を育成する。		
② 学校経営方針	1 「生き方探求」を支える児童生徒の「生きる力」の育成 2 社会の変化や関係者のニーズを踏まえた教育実践の探求 3 計画的な学校運営と働き方改革の推進		
③ 重点目標	1 「生き方探求」を支える児童生徒の「生きる力」の育成 ①新しい時代を生きる資質・能力を育む教育の充実 ②「子どもが学ぶ」を追究した授業改善を行い、個別の指導計画に基づく授業の PDCA サイクルを実施する。 2 社会の変化や関係者のニーズを踏まえた教育実践の探求 ①桐が丘特別支援学校将来構想の実現 ②肢体不自由教育、特別支援教育の課題に対応した研究実践と発信の継続 ③個別の指導計画、自立活動の指導内容を踏まえた保護者や関係機関との連携 ④肢体不自由児の主体的な社会参加を見据えた進路指導の充実 3 計画的な学校運営と働き方改革の推進 ①見通しを持った学校運営と情報共有 ②年間の変形労働制を活用したライフワークバランスの評価と検討		

④ 前年度（令和５年度）の成果と課題	「生き方探求」を支える児童生徒の「生きる力」の育成 1 新しい時代を生きる資質・能力を育む教育の充実 ・年度末評価において、個別の指導計画の共有とその達成状況について、８割以上の保護者から概ね達成の評価を得ることができた。教員による評価においても８割以上の達成との評価を得た。感染症予防に配慮しつつ、行事や授業参観の機会が増え、保護者と顔を合わせて話せるようになったり、学校行事が以前に近い形で実施できるようになったりしたことがよい影響となったと考えられる。 ・個別の指導計画の作成や活用に関して、校内研修やケース会を行った。教員の異動もあることから、継続的に研修を計画することと併せてケース会を活用して実践的な理解を深めていくことが必要。 ・医療や福祉などの関係機関との連携においては、年度末評価の中でいくつか具体例が見られたが、全体的な評価としては十分ではないため、特別支援教育コーディネーターや進路コーディネーターを活用するなどして進めていくことが必要。 2 社会の変化や関係者のニーズを踏まえた教育実践の探求 ・ワーキンググループを中心とした将来構想の検討を継続している。施設併設学級の閉級が承認され、段階的に規模を縮小していくこととなった。当校の将来構想において、本校と施設併設学級で蓄積してきた実践の継続と発展を目指していく。 ・本校において、遠隔合同授業マッチングサイトの登録校が５９校になった。遠隔合同授業を継続するとともに、その活性化を意図してオンラインで教員向けの情報交換会を開催した。 ・施設併設学級に在籍する重度重複障害のある児童生徒を対象とした知的教科の単元開発を継続し、肢体不自由教育実践研究協議会において事例報告を行った。令和４年度から５年度にかけて１７の公立特別支援学校等の連携校から学校視察、教員研修会への講師派遣等の依頼を複数受けた。 3 計画的な学校運営と働き方改革の推進 ・多くの教員が各自の労働時間や働き方について、変形労働制を主体的に活用している。 ・学校運営において、年度初めに計画を立てて実施するようにしたが、運営上の臨時的な会議を設けざるを得ないこともあった。学校研究への取り組み方、将来構想を具体化していく過程においても会議設定等について引き続き検討、改善したい。
---------------------------	---

3 重点目標達成についての総括的評価

1 「生き方探求」を支える児童生徒の「生きる力」の育成

①新しい時代を生きる資質・能力を育む教育の充実

- ・年度末の保護者アンケートにおいて、9割の保護者から「個別の指導計画に沿った指導」「児童生徒にとってわかりやすい授業」が実施できていたとの評価を得た。
- ・「子供が学ぶ」を追究した授業改善を掲げ、個別の指導計画の作成や活用に関して、校内研修を実施した。校内で検討事例を設定し、対象とする児童生徒について各教科の授業や自立活動の授業を検証し、個別の指導計画で確認された手だてや配慮の実施状況を確認するなどしながら、教員間の理解を深めた。このことは、事例の理解に留まらず、各教員が担当している児童生徒の授業改善にもつながった。引き続き、肢体不自由のある児童生徒の指導力の向上を図るためには、事例検討を用いた研修機会を設けることが必要である。
- ・肢体不自由のある児童生徒の生活や学びにおける効果的な ICT 機器の活用を進めることができた。年度末に実施した保護者アンケートにおいても、8割以上の保護者から、「児童生徒の生活や学びにおける効果的な ICT 機器の活用」は概ねできているとの評価を得た。ICT 機器の活用に関しては、学部により活用状況の差が見られる。発達段階や目的に応じた活用について、引き続き実践を通して検討する必要がある。

2 社会の変化や関係者のニーズを踏まえた教育実践の探究

①桐が丘特別支援学校将来構想の実現

- ・新校舎の建設が進み、新たな学校体制を念頭に、組織改編の検討を進めることができた。新たな学校体制に基づく教育課程の検討、必要な教員研修の検討にも取り組むことができた。附属学校群全体の将来構想の進捗状況を踏まえ、校内の検討を更に進めていく必要がある。

②肢体不自由教育、特別支援教育の課題に対応した研究実践と発信の継続

- ・実践研究成果を第 53 回肢体不自由教育実践研究協議会をはじめ、肢体不自由特別支援学校校長会が編集する授業力向上シリーズへの寄稿（2 件）、第 70 回全国肢体不自由教育研究協議会での分科会提案等を通じて、学校研究の成果を発信した。
- ・施設併設学級が中心になって取り組んでいる障害の重い児童生徒の各教科の指導について、年間を通して、特別支援教育総合研究所、県教育センター、公立特別支援学校（肢体不自由）における校内研修講師等への派遣、授業見学を受け入れた。また蓄積した実践を書籍にまとめ、今後出版の予定である（令和 7 年度中に刊行予定）。

③個別の指導計画、自立活動の指導内容を踏まえた保護者や関係機関との連携

- ・各学期に授業参観週間、保護者面談を設け、個別の指導計画を踏まえた指導について連携した。進路、福祉に係る関係機関との連携については、ある程度進んだ部分もあるが、一方で、保護者アンケートにおいて、医療分野との連携が十分ではないとの指摘も受けている。今後改善、工夫を検討したい。

④肢体不自由児の主体的な社会参加を見据えた進路指導の充実

- ・進路指導の専任担当者を校内に配置し、外部との連携、情報の収集、保護者や生徒への進路の相談を、適宜・適切に行うことができた。今後も各学部、PTA 組織との連携を図り、全校的に進路に関する情報共有を進めたい。また、今年度はハローワークとの連携により、学校を会場とした企業見学会を開催し、企業の人事担当者に肢体不自由のある生徒の様子を実際に知ってもらい、就労についても意見交換することができた。進路開拓につながる取組として、今後も継続を図りたい。

3 計画的な学校運営と働き方改革の推進

①見通しを持った学校運営と情報共有

- ・教員の欠員や病休者のカバーが必要となる状態が続き、組織全体の業務分担に偏りが生じ、学校運営に少なからず影響が及んでいる。見通しを持った会議計画、資料や情報の共有の仕方等を見直し、学校全体で児童生徒に関する情報交換や教材研究の時間が捻出できるよう努めた。

②年間の変形労働時間制を活用したライフワークバランスの評価と検討

- ・年間を通して、労働時間を意識した働き方ができるよう教職員に働きかけた。各自の業務や役割に応じて働き方が異なる必要もあり、学校全体で行事の内容や要する時間、仕事の分担等を適宜見直し、業務の改善や適正化を更に進めていく必要がある。

4 令和7年度の学校課題
1 「生き方探求」を支える児童生徒の「生きる力」の育成 ①新しい時代を生きる資質・能力を育む教育の充実 ②「子どもが学ぶ」を追究した授業改善を行い、個別の指導計画に基づく授業のPDCAサイクルを実施する。 2 社会の変化や関係者のニーズを踏まえた教育実践の探求 ①桐が丘特別支援学校将来構想の実現 ②肢体不自由教育、特別支援教育の課題に対応した研究実践と発信の継続 ③個別の指導計画、自立活動の指導内容を踏まえた保護者や関係機関との連携 ④肢体不自由児の主体的な社会参加を見据えた進路指導の充実 3 計画的な学校運営と働き方改革の推進 ①見通しを持った学校運営と情報共有 ②年間の変形労働制を活用したライフワークバランスの評価と検討
5 学校課題に向けての具体的な取り組み
1 「生き方探求」を支える児童生徒の「生きる力」の育成 ①新しい時代を生きる資質・能力を育む教育の充実 ・研究部を中心とした校内推進計画をもとに、校内研修会、授業研究会を通して各教科で育成を目指す資質・能力について追究し、児童生徒の学びを深めていけるようにする。 ②「子どもが学ぶ」を追究した授業改善を行い、個別の指導計画に基づく授業のPDCAサイクルを実施する。 ・個別の指導計画作成週間を活用して、ケース会を引き続き充実させることで、児童生徒の適切な実態把握に基づく指導課題の整理、指導者間の共有を行う。 ・引き続き、個別の指導計画に基づいた授業のPDCAサイクルの実施を目指し、授業研究会を設けて授業改善を図る。 2 社会の変化や関係者のニーズを踏まえた教育実践の探究 ・研究企画委員会を計画し、肢体不自由教育における有識者と情報交換を行い、ニーズを把握し、当校で果たすべき役割や研究に反映させる。 ①桐が丘特別支援学校将来構想の実現 ・将来構想の実現に向けて、本校における幅広い実態の児童生徒の教育の充実を目指した教育課程の実施に努め、評価修正を行う。 ・幅広い実態の児童生徒の教育の充実を目指し、計画的に教員研修を行う。 ②肢体不自由教育、特別支援教育の課題に対応した研究実践と発信の継続 ・肢体不自由教育実践研究協議会を継続するとともに、肢体不自由教育関係の研究会、書籍などを通じて教育実践を発信する。 ・遠隔合同授業マッチングサイト、自立活動錬成塾の運営を継続し、全国の肢体不自由教育の拠点を目指す。 ③個別の指導計画、自立活動の指導内容を踏まえた保護者や関係機関との連携 ・各学期での個別面談の他、保護者や本人からの相談に適切に対応できるよう、学部、学校の支援体制を充実させる。 ④肢体不自由児の主体的な社会参加を見据えた進路指導の充実 ・進路指導コーディネーターを中心に、関係機関との連携を促進し、準ずる課程で学ぶ肢体不自由生徒の様子やニーズについて共有し、企業の求めるニーズについて情報収集を行うなどして、進路指導を充実させる。 3 計画的な学校運営と働き方改革の推進 ①見通しを持った学校運営と情報共有 ②年間の変形労働制を活用したライフワークバランスの評価と検討
6 成果物一覧（出版物・紀要・書籍等）
研究紀要第60巻

学 校 評 価（自己評価） 報 告 書（項目別表）

令和 6 年度

学校名

筑波大学附属桐が丘特別支援学校

項番	評価項目	具体的評価結果
1-1-1	説明、板書、発問など、各教員の授業の実施方法	「子供が学ぶ」授業を追究することをテーマに据えて、全校で授業改善に取り組んだ。多様な実態のある児童生徒の学びを取り上げるため、年 3 回本校、施設併設学級合同での授業検討会を設け、多角的な視点から検討を行った。自立活動の授業検討会では、各自の自立活動の実践を話題に、学部を越えていろいろな障害の程度の事例を知るとともに、他の教師と協働して改善に向けた学び合いの機会となった。
1-1-7	コンピュータや情報通信ネットワークを効果的に活用した授業の状況	学部段階や個別の指導計画を踏まえて、授業における ICT 機器の活用を行った。児童生徒の実態や学部によって活用の仕方に差がみられる。授業の中で、調べたりまとめたりする活動に積極的に活用されている。
2-1-1	学校の教職員全体として組織的に進路指導に取り組む体制の整備の状況	進路指導の専任担当者を中心に、福祉事務所、企業等を訪問し情報交換を行った。ハローワークと連携した学校見学会を初めて開催し、参加した企業 8 社の人事担当者に肢体不自由のある生徒の授業の様子を見学してもらい、肢体不自由者の就労について情報交換を行った。校務分掌の一つである支援部で、進路指導の専任担当者を中心に定期的に学習会を開催し、共有した進路指導に関する情報を各部に還元した。
3-1-1	学校の教職員全体として生徒指導に取り組む体制の整備の状況	児童生徒の情報共有のための会議を定期的に開催し、各学部でトラブル等に発展しそうな事態及び関連情報を共有した。必要があると判断したケースについては、危機対策チームを編成し、児童生徒情報交換会のほかに別途、協議及び対応に当たった。
3-1-5	スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等との連携協力による教育相談の状況	スクールカウンセラーによる全児童生徒を対象とする個別面談を 1 学期から計画的に実施した。カウンセリングを経験し、困りを話すことが問題解決につながることを実感できた生徒も見られた。児童生徒同士のいさかいやトラブル等の対応について、教員がアドバイスを受けるなど、心理専門職のサポートを有効に活用できた。
3-2-9	問題行動の発生状況	学校生活のアンケートを年 2 回（5 月、10 月）実施した。夏季休業明けの 9 月には、質問の量を減らした「気持ちのアンケート」を別に実施し、休み明けの児童生徒の心の状態を確認した。各アンケートの実施後には、回答の内容を点検し、児童生徒情報交換会で気になる情報及び対応を共有した。
6-1-4	個別の指導計画や教育支援計画の作成の状況	5 月に個別の指導計画作成週間を設け、ケース会を確実に行之、課題分析と年間の指導目標や指導における手立て、配慮、自立活動の指導目標を検討した。ケース会で合意した個別の指導計画の内容を教員間で共有し、各授業に生かすようにした。年度末に実施した保護者アンケートでは、9 割の保護者から、「子供にとってわかりやすい授業」、「主体性を引き出す工夫がなされている」との評価を受けた。

7-1-2	校務分掌や主任制等が適切に機能するなど、学校の明確な運営・責任体制の整備の状況	教員の欠員分の負担を、教員間で補いながら進めざるを得ない学校運営となった。学部主事が学部運営に集中できるよう体制を工夫し、主事間で連絡が取りやすい会議運営を行った。教員が主体的に取り組める研修や研究活動等を通じて、人材育成及び資質向上に努めた。
7-1-5	勤務時間管理や職専免研修の承認状況等、服務監督の状況	個人別勤務管理表をもとに、変形労働時間制を生かして各自の役割や業務に応じた働き方ができるよう働きかけた。行事等の前後に業務の偏りが生じやすいが、業務全体の内容や役割分担を適宜見直したり調整したりすることで、業務の偏りを緩和することができた。
8-1-2	校内における研修の実施体制の整備状況	昨年度まで継続してきた自立活動プロジェクトを発展的に解消し、教員の資質向上を目指す研修を、学部、研究部、教務部で分担して企画・実施した。学校医（小児科）の協力を得て、肢体不自由の生理・病理を学ぶ研修を実施し、専門的な知識や実際の関わり方について学ぶ機会を設けた。
14-1-3	先導的教育研究	①特別支援学校（知的障害）の各教科を取り扱う単元開発を継続し、施設併設学級内で各学期に複数回、教科や自立活動の授業研究会を行った。研究成果を書籍にまとめ出版する予定（刊行準備中）。②肢体不自由実践研究協議会を開催した（のべ170名参加）。③遠隔合同授業マッチングサイトを継続して開設し、利用の活性化を図るため、遠隔合同授業マッチングサイト情報交換会も開催した（10校参加）。遠隔合同授業マッチングサイト登録校64校。